

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年12月12日)

作成対象期間(2017年6月13日～2017年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)以下同じ。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券(外国投資法人の投資証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 分金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2015年12月14日)	11,728	10	△ 4.8	95.2	0.5	33,501
5期(2016年6月13日)	11,216	10	△ 4.3	94.1	—	29,878
6期(2016年12月12日)	12,076	10	7.8	96.4	—	28,763
7期(2017年6月12日)	13,422	10	11.2	96.6	—	25,167
8期(2017年12月12日)	15,610	10	16.4	95.6	—	25,850

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落 率	株組 入比率	株式 先物比率
(期首)	円	%	%	%
2017年6月12日	13,422	—	96.6	—
6月末	13,562	1.0	95.2	—
7月末	13,613	1.4	95.5	—
8月末	13,830	3.0	95.1	—
9月末	14,303	6.6	95.9	—
10月末	15,115	12.6	96.3	—
11月末	15,511	15.6	95.5	—
(期末)				
2017年12月12日	15,620	16.4	95.6	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末13,422円から当期末には15,610円となりました。

(上昇) 2017年4-6月期の国内企業決算において堅調な業績が期待されたこと

(下落) 米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、地政学的リスクが高まったこと

(上昇) 10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝し、政策維持への期待が高まったこと

(下落) 7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったこと

(上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	17.5%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	21.0%
ノムラー One日本株 マザーファンド	15.9%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	16.6%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、米国を中心とした経済の好調な推移や2017年4-6月期決算での堅調な企業業績への期待などが高まる一方、欧米における緩和的な金融政策転換への懸念や米国と北朝鮮との関係緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどから、9月にかけて一進一退の展開となりました。

しかし、10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝したことから、安倍政権による政策維持への期待が高まり、海外投資家の積極的な資金流入が続き、株式市場は好調に推移しました。

11月に入ってから4-9月期決算において主要企業の業績が良好な内容であったことなどから上昇が続きました。その後、高値警戒感から利益確定の動きが強まり下落する局面もありましたが、欧米株式市場が堅調に推移したことなどをを受けて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

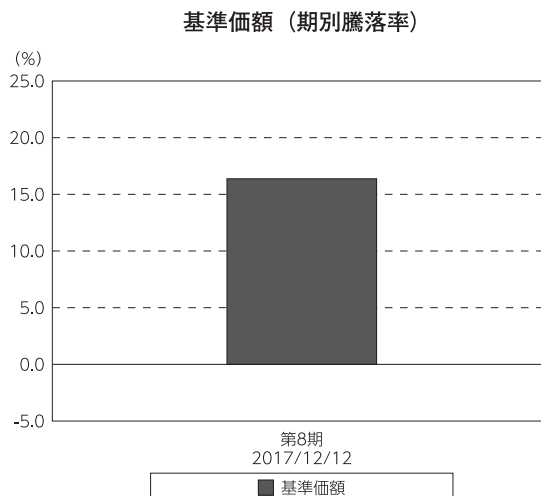
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	35.0%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	25.7%
ノムラー One日本株 マザーファンド	28.6%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	9.5%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2017年6月13日～ 2017年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,681

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 0.975	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(83)	(0.579)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.007	
期中の平均基準価額は、14,322円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	373,258	613,700	826,118	1,375,900
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	116,428	171,400	853,898	1,225,700
ノムラーOne日本株 マザーファンド	183,898	271,100	801,753	1,178,700
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	38,665	68,200	380,580	652,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,530,546千円	4,174,920千円	2,610,648千円	4,088,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,124,701千円	6,140,266千円	6,944,408千円	9,948,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	0.67	0.37	0.41

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,419	百万円 50	% 3.5	百万円 2,111	百万円 88	% 4.2

平均保有割合 91.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,554	百万円 60	% 3.9	百万円 2,620	百万円 66	% 2.5

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 766	百万円 673	% 87.9	百万円 1,844	百万円 1,572	% 85.2

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,651	百万円 460	% 17.4	百万円 1,437	百万円 117	% 8.1

平均保有割合 23.0%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,607千円
(B) / (A)	21.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2017年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	5,317,141	4,864,281	9,042,212
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	4,730,206	3,992,735	6,632,333
ノムラーOne日本株 マザーファンド	5,176,851	4,558,997	7,391,046
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,601,051	1,259,136	2,463,123

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	9,042,212	34.6
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	6,632,333	25.4
ノムラーOne日本株 マザーファンド	7,391,046	28.3
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,463,123	9.4
コール・ローン等、その他	625,165	2.3
投資信託財産総額	26,153,879	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	26,153,879,412
コール・ローン等	586,563,555
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	9,042,212,694
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	6,632,333,508
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	7,391,046,597
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,463,123,058
未収入金	38,600,000
(B) 負債	303,830,043
未払収益分配金	16,560,231
未払解約金	44,932,600
未払信託報酬	241,933,432
未払利息	618
その他未払費用	403,162
(C) 純資産総額(A-B)	25,850,049,369
元本	16,560,231,578
次期繰越損益金	9,289,817,791
(D) 受益権総口数	16,560,231,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,610円

(注) 期首元本額は18,750,319,173円、期中追加設定元本額は943,290,467円、期中一部解約元本額は3,133,378,062円、1口当たり純資産額は1,5610円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,897,307円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額26,856,107円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,753,525円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2017年6月13日～2017年12月12日)は以下の通りです。

項目	当 期
	2017年6月13日～ 2017年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	109,815,531円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,443,797,229円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,210,351,337円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,661,765,010円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,425,729,107円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,691円
g. 分配金	16,560,231円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月12日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 110,273
支払利息	△ 110,273
(B) 有価証券売買損益	3,796,059,627
売買益	4,010,584,459
売買損	△ 214,524,832
(C) 信託報酬等	△ 242,336,594
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,553,612,760
(E) 前期繰越損益金	4,661,765,010
(F) 追加信託差損益金	1,091,000,252
(配当等相当額)	(1,209,313,458)
(売買損益相当額)	(△ 118,313,206)
(G) 計(D+E+F)	9,306,378,022
(H) 収益分配金	△ 16,560,231
次期繰越損益金(G+H)	9,289,817,791
追加信託差損益金	1,091,000,252
(配当等相当額)	(1,210,351,337)
(売買損益相当額)	(△ 119,351,085)
分配準備積立金	8,198,817,539

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 13
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 23
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 32
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 43

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年6月12日）

作成対象期間（2016年6月14日～2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201		2.0	91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111		38.3	98.6	—	13,280
3期(2016年6月13日)	12,906		△ 8.5	96.5	—	10,576
4期(2017年6月12日)	15,819		22.6	98.6	—	9,149

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年6月13日	円 12,906		% —	% 96.5	% —
6月末	12,690		△ 1.7	97.0	—
7月末	13,269		2.8	97.6	—
8月末	13,167		2.0	98.6	—
9月末	13,267		2.8	98.2	—
10月末	13,872		7.5	98.9	—
11月末	14,284		10.7	98.8	—
12月末	14,697		13.9	99.2	—
2017年1月末	15,023		16.4	99.1	—
2月末	14,957		15.9	98.8	—
3月末	14,851		15.1	98.4	—
4月末	15,033		16.5	98.9	—
5月末	15,644		21.2	98.6	—
(期末) 2017年6月12日	円 15,819		22.6	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は22.6%の上昇

基準価額は、期首12,906円から期末15,819円に2,913円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～11月上旬）

- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安ドル高が進んだこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（11月上旬～4月中旬）

- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。

- (上昇) トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米国大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

③の局面 (4月中旬～期末)

- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (下落) トランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まり、リスク回避の動きが進行したこと。
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことを受け、為替市場で円安ドル高が進んだこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

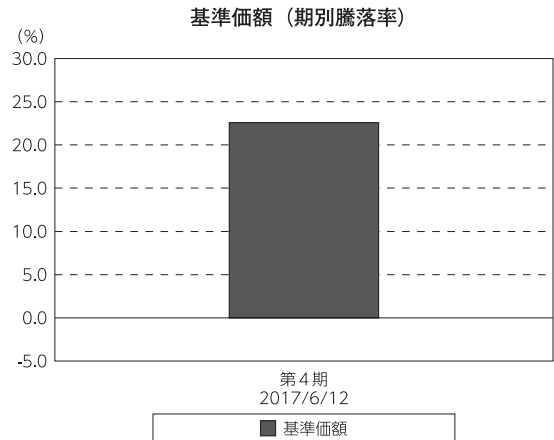
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、サービス業、情報・通信業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、キーエンス、三菱電機、SMCなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%と事前予想を上回る伸びとなり、5四半期連続でプラス成長となりました。個人消費は年率+1.4%と前期から伸び率を高め、住宅投資も同+3.0%と5四半期連続のプラスとなっています。ただし、足元の正規社員の賃金上昇率は3ヵ月平均値で見ても前年比ゼロ%台前半にとどまっており、賃金上昇が弱いなかで消費の伸びは緩やかなものにとどまると予想されます。設備投資は年率+0.9%と前期の同+7.6%から鈍化しました。輸出が堅調な半面、トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりにより、企業は国内設備投資を慎重化させた模様です。日銀は、長短金利操作付き量的質的金融緩和の継続を決定しており、市場でも現行の緩和政策が長期にわたり維持されるとの見方が強まりつつあります。当社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.1%と予想しています。
- (2) 2017年度の予想経常利益は前年度比10.7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月9日時点）、2018年度は同8.7%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.088	
期中の平均基準価額は、14,229円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 2,076 (13)	千円 3,977,319 (-)	千株 2,997	千円 7,061,171

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,038,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,834,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,977	百万円 342	8.6	百万円 7,061	百万円 537	7.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	760千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年6月12日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (－%)				
大東建託	6.9	—	—	—
九電工	28	—	—	—
食料品 (1.9%)				
江崎グリコ	—	3.1	19,871	
不二家	169	—	—	—
フジッコ	42	—	—	—
日本たばこ産業	60.8	36.1	148,984	
繊維製品 (－%)				
東レ	177	—	—	—
化学 (10.3%)				
デンカ	—	148	84,952	
信越化学工業	—	15.8	157,921	
保土谷化学工業	—	29	117,595	
三菱ケミカルホールディングス	100	100	87,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	9.2	27,784	
日東電工	30.6	23.4	210,342	
ユニ・チャーム	124.1	83.6	245,784	
医薬品 (0.6%)				
協和発酵キリン	41	18	35,568	
小野薬品工業	50	—	—	—
ヘリオス	10	11.5	17,008	
石油・石炭製品 (0.2%)				
東燃ゼネラル石油	110	—	—	—
JXTGホールディングス	—	41	20,131	
ゴム製品 (1.5%)				
ブリヂストン	32.3	27.9	135,370	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本電気硝子	—	74	56,684	
TOTO	12.3	—	—	—
日本硝子	37	34.7	75,958	
鉄鋼 (2.0%)				
新日鐵住金	—	23.5	57,363	
東京製鐵	—	29	26,245	
日立金属	—	63.7	93,447	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (－%)				
住友金属鉱山	52	—	—	—
金属製品 (0.8%)				
リンナイ	11.5	7.7	77,462	
機械 (10.4%)				
アマダホールディングス	97	—	—	—
SMC	11.1	8.2	286,508	
小松製作所	40.5	26	72,163	
クボタ	91	90.2	166,915	
ダイキン工業	31.5	22.6	249,956	
マキタ	27.6	39.6	162,162	
電気機器 (26.1%)				
三菱電機	140	198.6	318,852	
マブチモーター	31	30.5	185,440	
日本電産	64.7	45.6	534,432	
ソニー	17.4	31	126,046	
日立マクセル	—	25.5	57,298	
キーエンス	6.8	7.2	353,232	
シスメックス	32.2	29.2	195,056	
スタンレー電気	—	36.4	122,304	
ファナック	6.3	3.4	73,491	
日本シイエムケイ	272	145.5	137,061	
浜松トニクス	25.6	—	—	—
村田製作所	9.2	14.9	232,365	
日本ケミコン	—	47	19,787	
SCREENホールディングス	18	—	—	—
輸送用機器 (4.2%)				
いすゞ自動車	184	139	185,634	
本田技研工業	—	4.3	13,183	
SUBARU	—	23.1	85,770	
ヤマハ発動機	26	—	—	—
シマノ	8.5	5.6	93,912	
精密機器 (4.8%)				
島津製作所	—	52	112,060	
東京精密	42.3	33.7	133,283	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	83.3	37.6	187,060
その他製品 (3.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	21.6	—	—
ヨネックス	76.3	—	—
大日本印刷	—	27	33,210
日本写真印刷	28.3	15.9	47,700
アシックス	41.8	39.8	76,654
ビジョン	—	29.9	119,450
陸運業 (0.3%)			
東京急行電鉄	92	32	25,920
海運業 (0.1%)			
日本郵船	—	59	12,036
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	133	114	81,966
情報・通信業 (7.6%)			
GMOペパボ	23.9	13.4	44,756
GMOペイメントゲートウェイ	—	14	91,000
ヤフー	143.6	—	—
トレンドマイクロ	19.1	—	—
NTTドコモ	75.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	21.9	—	—
カブコン	41	—	—
ミロク情報サービス	—	13	28,964
ソフトバンクグループ	39.5	56.6	522,304
卸売業 (—%)			
あい ホールディングス	34.5	—	—
三菱商事	38.7	—	—
小売業 (4.5%)			
ローソン	8.2	—	—
MonotaRO	30.8	22	82,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コスモス薬品	5.4	3.4	78,948	
サンマルクホールディングス	35.7	12.5	42,000	
ケーズホールディングス	—	11.9	26,548	
ニトリホールディングス	9.7	1.6	26,432	
ファーストリテイリング	4.2	4.1	151,249	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213	331	242,722	
三井住友フィナンシャルグループ	—	49.4	210,246	
スルガ銀行	50	48.3	124,710	
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	—	40.7	178,632	
不動産業 (3.0%)				
パーク24	36	37.1	106,662	
三菱地所	45	78	162,864	
サービス業 (7.8%)				
日本M&Aセンター	19.6	37.8	161,217	
学情	83	—	—	
カカコム	109.1	70.3	110,581	
エムスリー	83.7	78.8	245,068	
ウエルネット	11.4	—	—	
インフォマート	93	46.5	40,315	
ケネディクス	—	69	38,985	
サイバーエージェント	—	30.1	108,661	
楽天	130.2	—	—	
セコム	11.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,170	3,263	9,021,713
	銘柄数<比率>	73	72	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,021,713	% 97.9
コール・ローン等、その他	188,981	2.1
投資信託財産総額	9,210,694	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,210,694,111
コール・ローン等	84,584,086
株式(評価額)	9,021,713,300
未収入金	61,348,013
未収配当金	43,048,712
(B) 負債	61,335,151
未払金	13,235,029
未払解約金	48,100,000
未払利息	122
(C) 純資産総額(A-B)	9,149,358,960
元本	5,783,899,229
次期繰越損益金	3,365,459,731
(D) 受益権総口数	5,783,899,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,819円

(注) 期首元本額は8,195,124,217円、期中追加設定元本額は754,285,238円、期中一部解約元本額は3,165,510,226円、1口当たり純資産額は1.5819円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ THE NIPPON 5,317,141,830円
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 466,757,399円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,488,152
受取配当金	148,549,062
その他収益金	2,571
支払利息	△ 63,481
(B) 有価証券売買損益	1,902,751,637
売買益	2,412,005,155
売買損	△ 509,253,518
(C) 当期損益金(A+B)	2,051,239,789
(D) 前期繰越損益金	2,381,094,954
(E) 追加信託差損益金	316,014,762
(F) 解約差損益金	△1,382,889,774
(G) 計(C+D+E+F)	3,365,459,731
次期繰越損益金(G)	3,365,459,731

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年6月12日）

作成対象期間（2016年6月14日～2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 2,200
1期(2014年6月12日)	9,598		△ 4.0	98.5	-	22,489
2期(2015年6月12日)	11,650		21.4	95.1	-	7,434
3期(2016年6月13日)	11,002		△ 5.6	92.6	-	7,476
4期(2017年6月12日)	13,723		24.7	97.9	-	6,491

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年6月13日	円 11,002		% -	% 92.6	% -
6月末	10,957		△ 0.4	96.1	-
7月末	11,101		0.9	97.9	-
8月末	10,664		△ 3.1	98.7	-
9月末	10,906		△ 0.9	97.7	-
10月末	11,261		2.4	98.2	-
11月末	11,739		6.7	97.9	-
12月末	11,933		8.5	97.8	-
2017年1月末	12,091		9.9	99.4	-
2月末	12,260		11.4	98.2	-
3月末	12,415		12.8	94.9	-
4月末	12,843		16.7	97.3	-
5月末	13,517		22.9	98.2	-
(期末) 2017年6月12日	円 13,723		24.7	97.9	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の11,002円から期末13,723円に値上がりとなりました。

- (下落) イギリスの国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、株式市場では運用リスクを避ける動きが強まったこと、2016年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送りとなり、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇などから為替市場で円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 米国でトランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待が高まったことなどを背景に米国株式が最高値を更新したこと
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受け、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと
- (上昇) フランス大統領選挙で中道候補のマクロン氏が勝利したこと、米国株が情報技術関連株中心に史上最高値を更新する動きとなり、日本株も連れ高となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

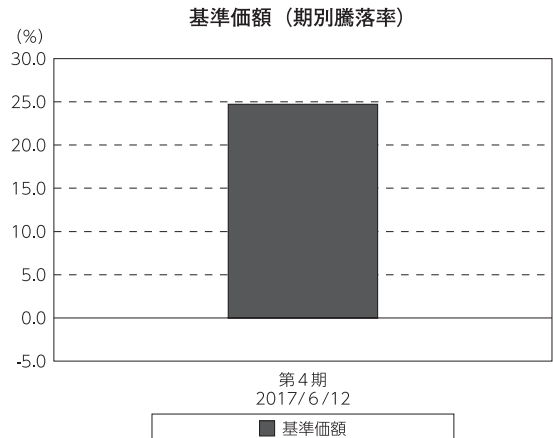
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、マクロ経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善傾向が続くとの想定のもと、世界的な製造業大手銘柄、割安感の強い金融などの景気敏感銘柄、マクロ環境に左右されずに来期の増益が見通せる銘柄、中長期的な成長期待が高いヘルスケアやテクノロジー関連銘柄などを選別しました。主な投資テーマとしては、半導体や通信デバイスなど次世代テクノロジー関連、将来的な成長期待が大きい先進医療関連、業績や収益性への信頼度が高いヘルスケアやメディカル関連、インターネットやIoT（モノのインターネット）などを通じて市場創出力があり成長性が評価できる情報通信テクノロジー関連、成熟社会の中で成長性が相対的に優位と見られるコンテンツ産業、モバイルやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を通じた広告市場の急成長の恩恵を受けられる企業などを高位に組み入れました。一方、中期的な需要拡大の可能性が低いと見られた資源・コモディティ関連業種や、金利上昇などを背景に北米における自動車販売が頭打ちとなる懸念がある輸送用機器などの保有比率を引き続き低めとしました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、電気機器、銀行業、サービス業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

株式市場は、企業の決算の動向を見極める動きが続くと想定しています。企業の想定為替レートが保守的なものとなった場合には利益成長率が期待を下回る可能性があります。世界的な景況感の回復などを背景に実態面での業績改善は続くと見えています。また、米国のトランプ大統領の政策や経済指標なども、経済成長にとっての好材料として引き続き注目しています。北朝鮮などを巡る地政学リスクのほか欧州主要国の選挙動向なども懸念材料となることから、株式市場が一時的に不安定になる可能性があるものの、株式市場の関心が新年度以降の利益成長に移っていくと見られる中、世界的な経済環境の改善や為替相場の落ち着きなどを背景に日本企業の業績は最悪期を脱していると思われることから、業績面からは株価の回復が期待できる局面にあると見えています。また、企業統治の強化により株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

当ファンドは、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目するほか、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも注力していく考えです。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.174 (0.174)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.174	
期中の平均基準価額は、11,807円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,057 (162)	9,182,838 (-)	6,402	11,126,321

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,309,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,672,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 9,182	百万円 462	5.0	百万円 11,126	百万円 445	4.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,945千円
うち利害関係人への支払額 (B)	517千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
インベスターズクラウド	—	20.1	92,259	
安藤・間	218.6	—	—	
西松建設	140	—	—	
三井住友建設	403.1	1,333.8	162,723	
前田建設工業	152	30	36,720	
熊谷組	186	81	27,621	
五洋建設	128.5	—	—	
ライト工業	35.8	—	—	
九電工	32.1	—	—	
食料品 (—%)				
雪印メグミルク	42	—	—	
日本たばこ産業	77.9	—	—	
化学 (6.9%)				
トクヤマ	—	438	228,636	
関東電化工業	190	—	—	
信越化学工業	—	20.9	208,895	
花王	16.6	—	—	
医薬品 (8.4%)				
そーせいグループ	6.4	14.2	158,188	
ナノキャリア	30.8	—	—	
カルナバイオサイエンス	20	13.4	22,967	
ベプチドリーム	66.3	45.8	300,448	
サンバイオ	20.5	—	—	
ヘリオス	48.4	33.8	49,990	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
太平洋セメント	—	227	82,174	
非鉄金属 (4.9%)				
古河電気工業	—	58.9	310,403	
金属製品 (4.5%)				
SUMCO	—	157.9	285,956	
機械 (4.2%)				
日特エンジニアリング	—	11.2	35,336	
ディスコ	6.3	5.5	104,445	
ヤマシンフィルタ	—	13.6	28,410	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
平田機工	—	3.9	48,477	
ダイキン工業	15.1	—	—	
タダノ	—	39.4	52,559	
日立造船	214.6	—	—	
電気機器 (24.2%)				
日本電産	19.2	9.6	112,512	
ダブル・スコープ	15	—	—	
日新電機	37.4	—	—	
アルバック	86.1	53.4	327,876	
アンリツ	—	128.2	130,892	
富士通ゼネラル	—	74.7	182,566	
ソニー	—	46.7	189,882	
日本トリム	9.2	8.1	34,708	
アドバンテスト	—	67.3	140,455	
キーエンス	2.7	—	—	
シスメックス	17	—	—	
メガチップス	—	47.6	119,952	
ローム	—	34.9	297,697	
S C R E E Nホールディングス	148	—	—	
東京エレクトロン	19.7	—	—	
精密機器 (2.3%)				
ブイ・テクノロジー	6.7	5.3	111,565	
トプコン	—	18.1	33,629	
その他製品 (5.8%)				
任天堂	—	10.8	367,416	
電気・ガス業 (—%)				
メタウォーター	22	—	—	
情報・通信業 (9.4%)				
コロプラ	45.1	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	—	20.2	47,429	
トレンドマイクロ	10.2	—	—	
ソフトバンク・テクノロジー	—	39.6	85,813	
デジタルガレージ	67.8	—	—	
USEN	60.2	—	—	
日本電信電話	95.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カドカワ	23	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	11.8	41,713
ミロク情報サービス	—	32.9	73,301
ソフトバンクグループ	—	37.9	349,741
卸売業 (0.3%)			
日本ライフライン	20.6	—	—
日本エム・ディ・エム	—	24.4	20,081
三菱商事	129.4	—	—
小売業 (—%)			
セリア	11.9	—	—
スタートトゥデイ	39.2	—	—
ニトリホールディングス	14.1	—	—
銀行業 (11.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	441.8	323,971
りそなホールディングス	—	329.7	196,237
三井住友フィナンシャルグループ	—	53.4	227,270
その他金融業 (—%)			
Jトラスト	59.2	—	—
アイフル	277.4	—	—
アコム	142.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエントコーポレーション	466.7	—	—
オリックス	92.2	—	—
不動産業 (—%)			
タカラレーベン	96.1	—	—
サービス業 (11.0%)			
L i f u l l	38.7	—	—
エス・エム・エス	33.3	—	—
エムスリー	21.8	22.4	69,664
アウトソーシング	37.7	36	195,120
ディー・エヌ・エー	114.6	—	—
サイバーエージェント	38.4	—	—
フリークアウト・ホールディングス	14	35.2	147,840
リクルートホールディングス	—	18.2	107,562
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	114.1	182,217
東京都競馬	70	—	—
合 計	株数・金額	4,452	4,270
	銘柄数<比率>	57	44 <97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,353,326	97.4
コール・ローン等、その他	167,746	2.6
投資信託財産総額	6,521,072	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,521,072,128
コール・ローン等	57,396,889
株式(評価額)	6,353,326,280
未収入金	72,363,409
未収配当金	37,985,550
(B) 負債	29,600,083
未払解約金	29,600,000
未払利息	83
(C) 純資産総額(A-B)	6,491,472,045
元本	4,730,206,461
次期繰越損益金	1,761,265,584
(D) 受益権総口数	4,730,206,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,723円

(注) 期首元本額は6,795,234,106円、期中追加設定元本額は410,548,344円、期中一部解約元本額は2,475,575,989円、1口当たり純資産額は1.3723円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラー THE NIPPON 4,730,206,461円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,936,718
受取配当金	95,000,980
その他収益金	13,350
支払利息	△ 77,612
(B) 有価証券売買損益	1,377,163,767
売買益	2,036,885,314
売買損	△ 659,721,547
(C) 当期損益金(A+B)	1,472,100,485
(D) 前期繰越損益金	681,137,454
(E) 追加信託差損益金	64,151,656
(F) 解約差損益金	△ 456,124,011
(G) 計(C+D+E+F)	1,761,265,584
次期繰越損益金(G)	1,761,265,584

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年6月12日）

作成対象期間（2016年6月14日～2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 1,870
1期(2014年6月12日)	9,824		△ 1.8	98.2	—	19,624
2期(2015年6月12日)	13,390		36.3	95.5	3.8	13,373
3期(2016年6月13日)	11,402		△14.8	98.6	—	8,796
4期(2017年6月12日)	13,993		22.7	98.7	—	7,243

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年6月13日	円 11,402		% —	% 98.6	% —
6月末	10,901		△ 4.4	98.5	—
7月末	11,201		△ 1.8	97.8	—
8月末	11,132		△ 2.4	97.7	1.0
9月末	11,498		0.8	97.0	0.2
10月末	11,996		5.2	98.9	0.2
11月末	12,393		8.7	98.9	—
12月末	12,974		13.8	98.5	—
2017年1月末	12,937		13.5	98.2	—
2月末	13,044		14.4	98.9	—
3月末	13,016		14.2	98.2	—
4月末	13,264		16.3	98.4	—
5月末	13,955		22.4	98.2	—
(期末) 2017年6月12日	円 13,993		22.7	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の11,402円から期末13,993円に値上がりとなりました。

- (下落) イギリスの国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、株式市場では運用リスクを避ける動きが強まったこと、2016年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送りとなり、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇などから為替市場で円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 米国でトランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待が高まったことなどを背景に米国株式が最高値を更新したこと
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受け、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと
- (上昇) フランス大統領選挙で中道候補のマクロン氏が勝利したこと、米国株が情報技術関連株中心に史上最高値を更新する動きとなり、日本株も連れ高となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

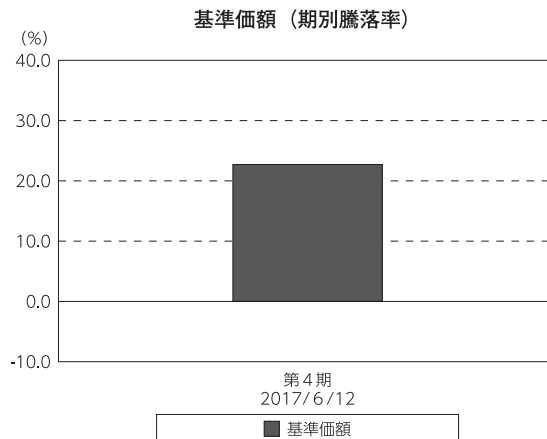
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、建設業、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内株式市場は今後、米国の政策運営など海外の政治リスクの影響が懸念されることや利益確定の売りに押される場面も想定されますが、世界景気が安定的に拡大していることや国内の企業業績が堅調であることなどから、下値リスクは限定的と考えます。

当ファンドは、高い志を持って社会課題解決に挑む経営者、組織、技術を擁する企業、また外部環境の変化を契機に普及が加速する商品やサービスなどに引き続き着目していく考えです。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとってのオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも期待しています。また、研究開発型ベンチャーなどで目先の業況は芳しくないケースでも、企業価値創造の蓋然性が高いとみれば積極的に評価する方針です。引き続き、社会の変革を先導する企業に期待しつつ、ファンダメンタルズ（基礎的条件）をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.068 (0.068) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	8	0.069	
期中の平均基準価額は、12,359円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,392 (△ 856)	2,595,047 (-)	4,040	5,634,303

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		170	172	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,229,350千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,862,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	2,595	2,411	92.9	5,634	5,087	90.3
株式先物取引	170	170	100.0	172	172	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,486千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,860千円
(B) / (A)	88.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
大林組	50	20	24,800
清水建設	50	—	—
鹿島建設	95	1	871
大豊建設	170	140	76,300
前田建設工業	40	—	—
N I P P O	30	—	—
東洋建設	150	80	33,600
ライト工業	20	—	—
九電工	30	12	47,520
食料品 (0.0%)			
森永製菓	5	—	—
ブリマハム	60	—	—
味の素	2	—	—
日本たばこ産業	13	—	—
ユーグレナ	1	1.5	1,780
繊維製品 (1.7%)			
富士紡ホールディングス	450	37	120,805
帝人	450	—	—
化学 (6.3%)			
ダイセル	70	60	75,600
A D E K A	112	83	141,681
花王	9	5	34,280
D I C	270	27	103,140
タカラバイオ	75	66	98,736
医薬品 (10.0%)			
J C R ファーマ	7.2	7.2	18,748
そーせいグループ	0.1	9.5	105,830
ナノキャリア	40	—	—
大塚ホールディングス	30	—	—
UMNファーマ	9	—	—
ベプチドリーム	78	78	511,680
サンバイオ	17	3.6	4,554
ヘリオス	50	50	73,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	67	—	—
古河機械金属	234	220	42,460
東邦チタニウム	30	—	—
U A C J	200	—	—
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	—	0.1	181
機械 (1.9%)			
ニューフレアテクノロジー	6	3	20,910
クボタ	54	0.1	185
C K D	—	51.5	89,043
竹内製作所	37	—	—
セガサミーホールディングス	—	20	28,540
電気機器 (10.3%)			
日立製作所	20	—	—
三菱電機	20	20	32,110
安川電機	30	1	2,416
日本電産	20	12	140,640
ダブル・スコープ	15	—	—
ダイヘン	120	100	86,800
サン電子	40	—	—
E I Z O	7.2	—	—
日立国際電気	—	0.1	262
ソニー	39	50	203,300
TDK	—	1	7,250
アルプス電気	—	34	102,510
堀場製作所	2	2.6	18,304
イリソ電子工業	17.1	13	119,730
ウシオ電機	40	—	—
カシオ計算機	40	—	—
太陽誘電	10	—	—
村田製作所	11	1.6	24,952
輸送用機器 (3.7%)			
日産自動車	70	—	—
トヨタ自動車	35	4	23,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カルソニックカンセイ	66	—	—
スズキ	7	7	37,009
SUBARU	40	32	118,816
ヤマハ発動機	51	30	88,230
精密機器 (5.2%)			
島津製作所	90	60	129,300
インターアクション	15	—	—
ニコン	20	—	—
トプコン	130	85	157,930
ノーリツ鋼機	41	41	36,777
CYBERDYNE	30	32	47,232
その他製品 (—%)			
タカラトミー	109	—	—
ヤマハ	35	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
東京電力ホールディングス	10	—	—
エフオン	0.4	—	—
イーレックス	3.4	48	46,848
陸運業 (—%)			
東日本旅客鉄道	4	—	—
海運業 (0.2%)			
乾汽船	14	14	12,516
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	80	—	—
情報・通信業 (20.9%)			
クルーズ	38.8	52	149,292
デジタルアーツ	22	25	98,500
アイスタイル	—	101	87,365
エニグモ	106	106	221,434
コロブラ	21	—	—
ハーツユニテッドグループ	0.1	—	—
じげん	84	150	242,400
GMOクラウド	—	0.1	398
gumi	60	—	—
アカツキ	0.1	35	252,700
ユーザベース	—	1.6	8,032
ソースネクスト	62	15	9,465
ヤフー	5	—	—
大塚商会	26	7	46,620
デジタルガレージ	43	15	30,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	4	—	—
東映	50	40	41,520
ソフトバンクグループ	36	33	304,524
卸売業 (0.6%)			
三菱商事	29	—	—
PALTA C	26	12	46,080
小売業 (5.3%)			
ローソン	3	—	—
マツモトキヨシホールディングス	13	13	83,200
スタートトゥデイ	0.1	29	81,867
ベガコーポレーション	—	5	9,090
良品計画	2	2	58,220
ドンキホーテホールディングス	14	14	59,150
ユニー・ファミリーマートホールディングス	3	—	—
AOKIホールディングス	38.4	14	20,594
ヤマダ電機	9	—	—
パローホールディングス	30	26	64,688
銀行業 (2.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	320	170	124,661
りそなホールディングス	—	50	29,760
三井住友フィナンシャルグループ	50	10	42,560
みずほフィナンシャルグループ	180	—	—
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
FPG	160	70	69,160
GMOクリックホールディングス	1	3	2,388
保険業 (—%)			
第一生命ホールディングス	1	—	—
その他金融業 (0.7%)			
全国保証	2	—	—
Jトラスト	14	—	—
オリックス	40	30	52,005
不動産業 (4.1%)			
いちご	270	170	56,440
日本商業開発	11	9	14,499
東急不動産ホールディングス	30	30	19,830
AMBITION	7.1	—	—
パーク24	46	46	132,250
三井不動産	9	—	—
東京建物	10	0.1	153
住友不動産	20	8	27,352

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レオバレス21	80	—	—
シノケングループ	16	16	34,016
トーセイ	11	11	8,635
サンフロンティア不動産	1	—	—
サービス業 (21.4%)			
L i f u l l	66	59	42,952
ミクシィ	24	19	127,300
テンブホールディングス	72	56	117,768
リニカル	16.4	16.4	28,257
総合警備保障	15	—	—
ベネフィット・ワン	—	11	47,465
エムスリー	30	22	68,420
アウトソーシング	10	23	124,660
ディー・エヌ・エー	1	—	—
インフォマート	20	—	—
ユナイテッド	31	22	51,172
セブテーニ・ホールディングス	20	123.5	44,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ケネディクス	180	10	5,650	
サイバーエージェント	—	62	223,820	
エン・ジャパン	60	61	177,632	
Ke e P e r 技研	65.3	64	168,640	
キャリアリンク	30	—	—	
ライドオン・エクスプレス	55	30	26,640	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	0.5	20	45,220	
フリークアウト・ホールディングス	—	8	33,600	
メタックス	43	43	132,440	
アトラエ	0.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	20	20	65,800	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,057	3,552	7,152,329
	銘柄数 < 比率 >	138	97	< 98.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,152,329	% 97.9
コール・ローン等、その他	151,428	2.1
投資信託財産総額	7,303,757	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,303,757,662
コール・ローン等	51,257,983
株式(評価額)	7,152,329,750
未収入金	61,511,349
未収配当金	38,658,580
(B) 負債	59,874,516
未払金	24,374,442
未払解約金	35,500,000
未払利息	74
(C) 純資産総額(A-B)	7,243,883,146
元本	5,176,851,882
次期繰越損益金	2,067,031,264
(D) 受益権総口数	5,176,851,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,993円

(注) 期首元本額は7,715,360,447円、期中追加設定元本額は463,056,123円、期中一部解約元本額は3,001,564,688円、1口当たり純資産額は1.3993円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 5,176,851,882円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	111,819,534
受取配当金	111,859,335
その他収益金	17,765
支払利息	△ 57,566
(B) 有価証券売買損益	1,516,178,633
売買益	2,057,928,275
売買損	△ 541,749,642
(C) 先物取引等取引損益	2,052,576
取引益	2,320,168
取引損	△ 267,592
(D) 保管費用等	△ 74,449
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,629,976,294
(F) 前期繰越損益金	1,081,346,405
(G) 追加信託差損益金	95,843,877
(H) 解約差損益金	△ 740,135,312
(I) 計(E+F+G+H)	2,067,031,264
次期繰越損益金(I)	2,067,031,264

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①運用の外部委託先であるDIAMアセットマネジメント株式会社の名称をアセットマネジメントOne株式会社に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年10月3日＞

②上記①の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。
(旧「ノムラーDIAM日本株 マザーファンド」→新「ノムラーOne日本株 マザーファンド」)

＜変更適用日：2016年10月3日＞

③スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

④外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年6月12日）

作成対象期間（2016年6月14日～2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 480
1期(2014年6月12日)	9,516		△ 4.8	93.7	-	4,903
2期(2015年6月12日)	11,691		22.9	88.0	-	3,386
3期(2016年6月13日)	14,624		25.1	89.9	-	2,966
4期(2017年6月12日)	16,784		14.8	93.0	-	9,347

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年6月13日	円 14,624		% -	% 89.9	% -
6月末	14,036		△ 4.0	91.5	-
7月末	13,804		△ 5.6	89.9	-
8月末	12,876		△12.0	89.0	-
9月末	13,764		△ 5.9	87.7	-
10月末	14,052		△ 3.9	89.5	-
11月末	13,793		△ 5.7	89.2	-
12月末	14,279		△ 2.4	90.4	-
2017年1月末	14,648		0.2	92.4	-
2月末	14,880		1.8	91.2	-
3月末	14,919		2.0	93.5	-
4月末	15,284		4.5	91.6	-
5月末	16,607		13.6	92.9	-
(期末) 2017年6月12日	16,784		14.8	93.0	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の14,624円から期末16,784円に値上がりとなりました。

- (下落) イギリスの国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、株式市場では運用リスクを避ける動きが強まったこと、2016年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送りとなり、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇などから為替市場で円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 米国でトランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待が高まったことなどを背景に米国株式が最高値を更新したこと
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受け、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと
- (上昇) フランス大統領選挙で中道候補のマクロン氏が勝利したこと、米国株が情報技術関連株中心に史上最高値を更新する動きとなり、日本株も連れ高となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

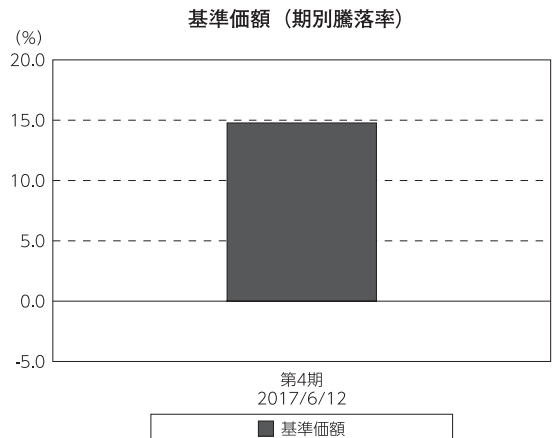
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業、小売業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、小売業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内の企業業績は、世界的な景況感の改善もあり、製造業中心に上方修正傾向にあり、2017年度は堅調な業績を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が在庫調整の進展で持ち直しの兆しを見せていることや、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も回復傾向での推移が見込まれます。一方、世界経済の成長の原動力である米国経済が内需を中心とした自律的な成長を継続していることや、欧州も成長軌道に乗ってきていることなどを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、潤沢な流動性及び日本企業の企業統治の強化、株主還元などへの期待が下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.193	
期中の平均基準価額は、14,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,727 (548)	7,411,657 (-)	1,237	2,603,991

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,015,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,954,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,411	百万円 936	12.6	百万円 2,603	百万円 467	17.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,815千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)				
ベステラ	—	38.5	—	77,962
食料品 (9.0%)				
亀田製菓	—	36	—	202,320
ハウス食品グループ本社	—	47.5	—	138,795
アリアケジャパン	25.2	54.5	—	443,630
化学 (3.2%)				
日華化学	29.2	—	—	—
ライオン	83	115	—	277,150
医薬品 (5.7%)				
小野薬品工業	26	—	—	—
そーせいグループ	—	7	—	77,980
ベプチドリーム	33	64	—	419,840
ヘリオス	25.3	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
ＴＯＴＯ	19	47.3	—	203,390
機械 (2.5%)				
ダイキン工業	7	19.7	—	217,882
電気機器 (4.4%)				
RVH	72.2	—	—	—
日本トリム	23.8	26.6	—	113,981
シスメックス	20.5	40.5	—	270,540
精密機器 (3.7%)				
朝日インテック	27	63.7	—	316,907
情報・通信業 (20.0%)				
クルーズ	—	22	—	63,162
デジタルアーツ	—	46.2	—	182,028
夢の街創造委員会	94	360.8	—	449,556
アイスタイル	104.2	—	—	—
オークファン	94	—	—	—
オプティム	—	70.8	—	226,560
GMOペイメントゲートウェイ	—	48.5	—	315,250
アイリッジ	—	60.8	—	150,844
ユーザベース	—	44	—	220,880
うるる	—	26	—	132,340

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカラ	54.1	—	—	—
卸売業 (3.2%)				
ラクーン	—	247	—	147,953
あい ホールディングス	49.9	—	—	—
トラスコ中山	—	53.6	—	131,427
小売業 (9.9%)				
アイケイ	—	30.6	—	139,689
MonotaRO	18	—	—	—
スタートトゥデイ	—	71	—	200,433
ピクスタ	26.8	39.4	—	52,402
ロコンド	—	102	—	191,760
サイゼリヤ	—	87.2	—	277,732
証券、商品先物取引業 (—%)				
FPG	110	—	—	—
不動産業 (3.8%)				
パーク24	—	115	—	330,625
スターツコーポレーション	21	—	—	—
サービス業 (31.3%)				
ベネフィット・ワン	59	90.1	—	388,781
エムスリー	—	90	—	279,900
フルキャストホールディングス	54.6	245.7	—	325,061
Gunosy	—	101.7	—	212,349
イトクロ	19.4	42.3	—	168,142
ベクトル	38	267.1	—	466,623
IBJ	—	108.1	—	73,940
N・フィールド	—	103.5	—	143,554
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	37	—	83,657
リクルートホールディングス	—	14	—	82,740
キャリア	—	52.2	—	234,900
グレイステクノロジー	—	36	—	264,240
合 計	株 数・金 額	1,134	3,172	8,696,911
	銘柄数<比率>	25	40	<93.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,696,911	% 91.5
コール・ローン等、その他	810,741	8.5
投資信託財産総額	9,507,652	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,507,652,624
コール・ローン等	694,444,581
株式(評価額)	8,696,911,100
未収入金	96,648,143
未収配当金	19,648,800
(B) 負債	159,681,182
未払金	147,880,175
未払解約金	11,800,000
未払利息	1,007
(C) 純資産総額(A-B)	9,347,971,442
元本	5,569,514,688
次期繰越損益金	3,778,456,754
(D) 受益権総口数	5,569,514,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,784円

(注) 期首元本額は2,028,265,053円、期中追加設定元本額は4,352,452,579円、期中一部解約元本額は811,202,944円、1口当たり純資産額は1.6784円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,968,463,320円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,601,051,368円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,476,792
受取配当金	40,707,000
その他収益金	18,739
支払利息	△ 248,947
(B) 有価証券売買損益	1,224,168,402
売買益	1,669,390,408
売買損	△ 445,222,006
(C) 当期損益金(A+B)	1,264,645,194
(D) 前期繰越損益金	937,848,072
(E) 追加信託差損益金	1,927,260,544
(F) 解約差損益金	△ 351,297,056
(G) 計(C+D+E+F)	3,778,456,754
次期繰越損益金(G)	3,778,456,754

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月3日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>